

2026年3月31日

日本都市計画学会 関西支部
都市計画研究会に対する研究支援事業

まち・ひと・モビ研究会

～オールドニュータウンにおける産官学連携交通まちづくりのメタ・デザイン～

2025年度 活動報告書

代表者:

大阪大学大学院 工学研究科 葉 健人

1. 本研究会の課題および目的

全国のニュータウンの約半数が開発から50年以上を経過し、高齢化・人口減少や公共交通の担い手不足により、生活移動の確保が困難となるなど、地域持続の分水嶺に直面している。こうした状況下では、縮退を含む多様な将来シナリオとその実現プロセスを提示し、限られた公共資源を有効活用することが求められる。また、住民のwell-beingを維持・向上するためには、活動を生み出す「まち」とそれをつなぐ「モビリティ」を統合的に捉えるメタ・デザインが必要であるが、この視点に基づく研究は十分に蓄積されていない。さらに、行政・民間ともに実践知を政策へ十分に還元できておらず、実践と政策立案を往還する仕組みおよび人材育成が課題となっている。

本研究会は、学識者・行政・民間事業者が連携し、交通計画と都市計画を横断した議論・情報共有の場を構築するとともに、ニュータウンの多様な将来シナリオの提示と実践的知見の蓄積を目的とする。具体的には、現地調査や事例共有を通じて統合的な交通まちづくりの知見を獲得し、将来像とその実現プロセスを議論する。また、これらを通じて若手技術者のネットワーク形成および技術力向上を図るとともに、自治体連携による実践的研究プロジェクトの立ち上げを目指す。さらに、得られた成果を広く発信し、社会実装へとつなげることを目的とする。

2. 本研究会の構成員

研究会の構成員は下記の通りである。若手・中堅、都市計画・交通計画、官学民の多様な主体が参画することにより、実践と政策の往還を意図した体制となっている。なお、研究会には構成員の部下や学生が適宜参加した。

表 本研究会の構成員

	氏名	所属・肩書	専門分野
学	葉 健人(代表)	大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 准教授	交通計画
学	青木 嵩	大阪大学大学院工学研究科 地球総合工学専攻 助教	都市計画
学	周 純甄	大阪大学大学院工学研究科 環境・エネルギー工学専攻 助教	交通計画
学	Nan Xi	大阪大学大学院 工学研究科 地球総合工学専攻 博士後期課程	都市計画
官	小俣 達徳	池田市 交通道路課 主事	交通計画
官	大石 拓	池田市 交通道路課 技師	道路計画
官	野瀬 龍輝	池田市 交通道路課 技師	道路計画
官	新開 邦弘	茨木市 都市政策課 課長	都市計画
官	諏訪 高宏	茨木市 都市政策課	都市計画
官	細井 美緒	茨木市 都市政策課	
官	戸田 圭祐	茨木市 交通政策課	交通計画
官	三浦 健	茨木市 交通政策課	交通計画
官	梅本 拓矢	川西市 住宅政策課	住宅計画
官	長嶋 祐一郎	川西市 都市政策課	都市計画
民	八木 彰一	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 関西支社交通政策部	交通計画
民	東川 祐樹	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 関西支社交通政策部	交通計画
民	久谷 真輝	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 関西支社交通政策部	交通計画
民	絹原 一寛	株式会社地域計画建築研究所 都市再生・マネジメントグループ	都市計画
民	羽田 拓也	株式会社地域計画建築研究所 都市再生・マネジメントグループ	都市計画

3. 本年度の活動概要

本年度は、関西圏のオールドニュータウンを対象に、講義・フィールドワーク・ワークショップを組み合わせた研究会を計3回実施した。

3-1. 第1回研究会（キックオフミーティング）

開催日時	令和7年9月25日 18:30~20:30
開催場所	大阪大学工学研究科オープンイノベーションオフィス（グランフロント大阪）
参加者	全構成員 計18名
プログラム	<p>以下の話題提供およびディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通まちづくりのメタデザイン（話題提供者：葉） ・公共交通を取り巻く環境（話題提供者：小俣・八木） ・郊外住宅地におけるまちづくり（話題提供者：青木） ・まちづくりの実践（話題提供者：絹原）
主な内容	<p>従来のベッドタウンとしてのニュータウン像が成立しなくなっていること、交通とまちづくりを分断せず統合的に捉える必要があることが確認された。</p> <p>また、議論では、行政主導の画一的な計画が実装に結びついていない現状や、実践知が政策へ十分に反映されていない構造的課題が共有された。その上で、地域ごとのライフスタイルや「豊かさ」の定義を起点とした将来像の再構築、ならびに住民の自己効力感を高める交通・まちづくりの重要性が指摘された。</p> <p>さらに、池田市伏尾台や茨木市山手台、川西市における具体的な課題が共有され、高齢化の進展や移動制約、コミュニティの弱体化など、オールドニュータウンに共通する構造的課題が明らかとなった。これらを踏まえ、本研究会は机上の議論にとどまらず、現地フィールドワークや関係者ヒアリングを通じて実践的知見を蓄積していく方針が確認された。</p> <div style="text-align: center;"> <p>図 研究会の位置づけ</p> </div>

3-2. 第 2 回研究会（池田市伏尾台でのフィールドワークおよびワークショップ）

開催日時	令和 7 年 12 月 11 日 14:00～17:30													
開催場所	伏尾台コミュニティプラザ													
参加者	葉, Xi, 小俣, 大石, 能勢, 新開, 諏訪, 細井, 梅本, 長嶋, 八木, 東川, 絹原, 羽田 ゲストメンバー ほそごう地域コミュニティ推進協議会 春山氏・川野氏 大阪大学学生 渡部氏 計 17 名													
プログラム	以下の話題提供および、フィールドワーク, ワークショップ 【話題提供】池田市, 伏尾台の現況と課題 (話題提供者: 小俣) 【話題提供】住民代表の講話 (話題提供者: 春山) 【話題提供】伏尾台でのパーソナルモビリティ (PM) 実証実験 (話題提供者: 渡部) 【フィールドワーク】徒歩・PM により伏尾台内を見学 【ワークショップ】郊外住宅地の SWOT 分析, 今後の在り方の検討													
主な内容	<p>第 2 回では、住民主体の取り組みを出発点として、郊外住宅地における交通・まちづくり・持続性の課題を多角的に検討することを目的とし、伏尾台の現状と課題、地域送迎サービス「らくらく送迎」の運営状況、ならびに住民コミュニティの将来構想について報告が行われた。これにより、高齢化の進展や地形条件による移動制約、担い手不足といった構造的課題が具体的に共有された。</p> <p>特に、ボランティアに依存した交通サービスの限界や利用者減少の実態が明らかとなり、交通サービスの持続性確保に向けた新たな仕組みの必要性が議論された。また、パーソナルモビリティの導入可能性に関する調査結果も共有され、外出機会の創出や自己効力感の向上といった観点から、その有効性と課題が整理された。</p> <p>さらに、ディスカッションでは、短期的な実践と長期的な制度設計をいかに接続するかという視点のもと、伏尾台を対象とした SWOT 分析を実施し、地域資源や制約条件を踏まえた将来像の検討が行われた。これらを通じて、住民主体の実践を基盤としつつ、行政・大学・民間が連携して持続可能な仕組みへと展開していく必要性が確認された。これらは、郊外住宅地における「実践の持続性」と「制度化」のギャップを象徴する事例として位置づけられる。</p>													
	<table border="1" data-bbox="331 1518 842 1899"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2">伏尾台/郊外住宅地の クロスSWOT分析</td> <td colspan="2">外部環境</td> </tr> <tr> <td>機会</td> <td>脅威</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">内部環境</td> <td>強み</td> <td>強み×機会</td> <td>強み×脅威</td> </tr> <tr> <td>弱み</td> <td>弱み×機会</td> <td>弱み×脅威</td> </tr> </table> <div data-bbox="890 1527 1401 1908" style="text-align: right;"> </div>	伏尾台/郊外住宅地の クロスSWOT分析		外部環境		機会	脅威	内部環境	強み	強み×機会	強み×脅威	弱み	弱み×機会	弱み×脅威
伏尾台/郊外住宅地の クロスSWOT分析				外部環境										
		機会	脅威											
内部環境	強み	強み×機会	強み×脅威											
	弱み	弱み×機会	弱み×脅威											
	<p style="text-align: center;">図 SWOT 分析の例</p> <p style="text-align: right;">写真 廃校の活用の現地見学</p>													

3-3. 第3回研究会（茨木市山手台でのフィールドワークおよびワークショップ）

開催日時	令和8年3月27日 14:00～17:00 ※支援事業の期間外
開催場所	山手台コミュニティセンター
参加者	葉，小俣，大石，諏訪，細井，戸田，三浦，梅本，長嶋，東川，羽田 ゲストメンバー 大阪公立大学大学院生活科学研究科 生活科学専攻 講師 加登 遼 先生 計 12 名
プログラム	以下の話題提供および、フィールドワーク，ワークショップ 【話題提供】茨木市，山手台の現況と課題（話題提供者：諏訪，戸田） 【招待講演】オールドニュータウンからヘルシーニュータウンへ（話題提供者：加登） 【フィールドワーク】徒歩により山手台内を見学 【ワークショップ】郊外住宅地の公園の利活用の検討
主な内容	<p>第3回では、茨木市都市政策課および交通政策課より、山手台および後背山間地の現状と課題について説明がなされ、高齢化の進展や世代構成の分断、自家用車依存の構造など、地域特性に基づく課題が共有された。山手台にて研究活動を展開されている大阪公立大学 加登先生をお招きし、ご講演をいただいた。大阪大学主催の共創 lab@YAMATE DAI の取り組みに代表される住民参加型のまちづくりや、大学との連携による伴走型支援の実践が紹介され、地域主体の活動をいかに継続・発展させるかが議論の焦点となった。</p> <p>大阪公立大学の加登氏による講義では、「オールドニュータウンからヘルシーニュータウンへの転換」という概念が提示され、交通・健康・コミュニティを統合した新たな都市像の必要性が示された。特に、人口減少社会に対応した都市計画理論の再構築や、生活の質（QOL）を重視したまちづくりの重要性が指摘された。</p> <p>加えて、現地フィールドワークおよびディスカッションでは、公園をはじめとする公共空間を「機能の結節点」として再定義し、モビリティや賑わい創出、防災機能等を統合する可能性について検討が行われた。また、建築協定の見直しを契機とした住民主体の合意形成プロセスが共有され、行政が伴走者として関与する新たなガバナンスのあり方が示された。</p> <p>以上より、実践知の蓄積を踏まえた理論化とその展開方向が整理されるとともに、交通・健康・コミュニティを横断する統合的なまちづくりの必要性が改めて確認された。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="347 1644 810 1989" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="922 1644 1385 1989" data-label="Image"> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="384 2007 699 2040" data-label="Caption"> <p>写真 加登先生のご講演</p> </div> <div data-bbox="948 2007 1342 2040" data-label="Caption"> <p>写真 近隣センター見学の様子</p> </div> </div>

4. 本年度の総括

本年度は、オールドニュータウンを対象に、産官学民の多主体が参画する研究会を計3回実施し、問題提起から実践の深掘り、理論化に至る一連の検討を行った。

第1回研究会では、ニュータウンが直面する人口減少・高齢化・移動制約といった構造的課題を踏まえ、従来のベッドタウンモデルの限界を共有するとともに、「まち・ひと・モビ」を統合的に捉えるメタ・デザインの必要性が提示された。第2回研究会では、池田市伏尾台を対象に、住民主体の交通サービスやコミュニティ活動を起点とした実践的検討を行い、ボランティア型交通の限界や持続性、自己効力感と移動の関係といった重要な論点が具体的に明らかとなった。第3回研究会では、茨木市山手台における事例をもとに、「ヘルシーニュータウン」の概念が提示され、交通・健康・コミュニティを統合した新たな都市像と、公共空間の再編や住民主体のガバナンスのあり方が議論された。

これら一連の検討を通じて、本研究会は、①ライフスタイルを起点としたニュータウンの将来像の再定義、②交通を通じた住民の自己効力感および生活の質の向上、③実践知を政策・計画へと接続するための往還的な枠組みの必要性、という3つの重要な知見を得た。また、講義・議論に加え、現地フィールドワークや住民との対話を組み合わせることで、理論と実践を往還する研究プロセスそのものの有効性も確認された。

特に、従来の交通計画・都市計画が分断的に扱ってきた領域を横断し、「人の活動」や「生活の質」を中心に据えた議論へと展開できた点は、本研究会の大きな成果である。また、自治体、民間事業者、大学、住民が同じ場で議論を行うことにより、それぞれの立場に閉じない共通認識の形成と、新たな連携の可能性が生まれた点も重要である。

以上より、本年度は、オールドニュータウンの再生（あるいは加登先生の言葉をお借りすると豊かな衰退）に向けた新たな視座として、実践・政策・研究を接続するプラットフォームとして機能し得ることを示した。またオールドニュータウンという課題先進地域において、「実践から理論へ、理論から政策へ」を接続する新たな知の生成プロセスを提示するためにも、来年度は川西市のニュータウンの見学、小さいながらも構成員による実践活動ならびに、小規模な情報発信を目指す。